

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	ファクトリーパーク整備事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	産業経済部	課等名	工業課		包含する細々目	1	7	1	5	16	4		
政策	1多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり												
施策	13 地域内産業の多様な連携												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	済み	関連計画条例等		都市計画法 農地法、構造改革特区					
		事業期間	12	年度～	20	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	食と農のファクトリーパーク想定地(現段階の対象) ・食農工房への参画意欲ある企業 ・近隣農業者	ファクトリーパーク想定地面積(ha)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			4.5			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
			ファクトリーパークの整備(企業立地)面積(ha)	18目標	1	最終目標
	農業者と関連企業の連携により、地域内発型の産業創出につなげる。(現段階の意図)・企業にファクトリーパークのコンセプトを理解してもらい、具体的な出店計画に参画してもらう。 ・近隣農業者を中心として、食材作物づくりに参画してもらう。	ファクトリーパーク参画市民(人)	18実績	1	19目標	1.5
23目標			4.5	23実績		最終目標達成年度
18目標		20	最終目標	100	27	
18実績			19目標	40	↑	
	23目標	100	23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	【川路ファクトリーパーク地区】 ・地域農産物などを原料に食品加工を行うとともに公園の要素やレストランなどの交流機能をあわせもった食農工房及び関連企業を誘致する。 ・地域で加工まで手がけることで農産物の付加価値を高め、農家の誇りや農業振興につなげる。 ・農家、企業、地域内外の市民の参画によって事業は成立し、地域に根ざした産業振興を図る。	1.天竜峡を中心とした住民と企業が連携したステージの構築。天竜峡関係者と関連企業(消費者情報を持つ者)、あるいは地域住民との情報交換 2.ファクトリーパーク面的整備 環境緑化事業 3.地縁血縁の活用	会議回数	10回
	18年度の実績			
	19年度計画	川路堤外地緑化	会議数	20回

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		0
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	0	0
	事業費計(A)	0	0
人件費	正規職員所要時間	18年度 2,000	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	7,152	0
	トータルコストA+B	7,152	0

特定財源内訳や補足事項	森林づくり交付金(木造公共施設整備事業)補助率1/2
-------------	----------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	地域と消費者をつなぐ食農工房が建設される。農家では付加価値の高い食材を提供する。市民はファクトリーパークへ参加する。(現段階の結果)	一般市場によらない農産物の生産者数(人)	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
	食と農を結びつける企業立地が進む。	製造品出荷額(億円)	22実績		23目標	
			現状値	3700	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	4070	

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の停滞により、自律を目指した循環型社会の構築が求められており、同時に地域内企業や既存産業の新分野への事業展開が求められていた。 ・そこで、既存産業の異業種参入及び地域外展開を働きかけた。 	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品業界を取り巻く環境は、原油価格の高騰などを背景に原材料や燃料の価格が上昇する一方で、消費者の低価格志向や消費の低迷の影響で販売競争が激化し、厳しい事業環境にある。 ・また、商品についても単独完結型である地域企業の設備投資は困難な情勢と言える。 ・一方で、地場産品の域産域消や他地域との連携という動きも活発化し、食品を中心とした企業と地域の連携及び地域ブランド化への取り組みが進められている。 	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内発型産業の創出に関して、既存企業との連携、あるいは地域における農業との連携、天竜峡観光との連携の意向がある。
---	---	---

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)</p> <p>生産者と消費者ができるだけ近くにあり、地域の特色が集客や販売に結びつく。域産域消の考え方を企業や農業者に理解してもらうことで、食と農が結びついた企業立地が行われ、地域経済の活力につながる。</p>	有効性 評価	<p>成果をさらに向上させる余地がありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 余地がある (その理由)</p> <p>天竜峡活性化プロジェクトとの連携、天竜峡IC利用との事業連携による。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がある (その理由)</p> <p>ファクトリーパークの立地状況によっては、面積拡大の可能性はある。食と農に限らない企業立地全体としては、企業エリア全11haという考え方もできる。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)</p> <p>単なる企業立地だけでなく可能であるが、周辺住民、地域農業と連携した事業化は困難である。中長期的な視野に立った良好な土地利用も難しくなる。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)</p> <p>基本コンセプトに変更がない。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 類似事業なし (類似事業名、理由)</p> <p>他に類似事業がない。</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)</p> <p>市全体の産業振興に関わる一つの大きな道筋づくりであり、農業・企業・市民の連携など総合的なプロデュースが求められることから、公的・人的支援と調整が必要である。</p>		<p>効率性評価</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 不可能 (その理由)</p> <p>人的支援としての最低限の活動費は必要である。最小限の公共施設を整備する。</p>
			<p>公平性評価</p> <p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>特定の受益者はいない。</p>	

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具体化</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファクトリーパーク立地企業誘導のための仕掛け。 ・かわじパートナーシップ宣言による全体土地利用実現のための関係者参加による組織づくり。
<p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>食品系企業の新規立地については業況などからきびしい状況。域内企業の協働による立地の可能性も検討する。</p>

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>	

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	